

一. 北方四島隣接地域の振興のあり方について

| 質 問 | 答 弁 |
|--|---|
| <p>(一) 日露双方における自然環境などの調査・交流について (広田議員)</p> <p>北方四島隣接地域は、世界自然遺産の当該地域及び隣接地域であります。あわせて、縄文関連の遺跡なども非常に多いところでもあり、南北海道・北東北の世界遺産認定とあわせて、世界に発信をしていく可能性がある地域でもあると強く期待しているところであります。</p> <p>しかし、国境線が確定しないことによって、元島民の皆さんのみならず、北方四島及び隣接地域、そして、北海道の持続可能な発展に大きな不利益が生じてきました。</p> <p>この間、数回にわたる隣接地域での現地調査のなかで、漁業資源を含む自然環境の調査が北方四島と隣接地域の間で一体的に行われていないことなども、自然遺産をしっかりと守っていく観点からも指摘をされています。</p> <p>また、内閣府、外務省によって、北方領土返還要求運動啓発施設の設置はされましたが、その維持管理は隣接地域の自治体にまかされたままです。私としては、返還要求運動の再構築の観点からも返還要求運動啓発施設単独での維持よりも、同じ町内の他の文化施設の連携も含めた支援なども必要と考えます。</p> <p>共同経済活動がスタートしたところですが、こうした自然環境に関する科学的な調査や、歴史文化に関する交流推進は、領土問題の解決を待つまでもなく、北海道の未来のために優先されるべきことと考えますが、知事の見解をうかがうとともに、今後の対応について伺います。</p> | <p>(知事)</p> <p>自然環境などの調査や交流についてであります。四島交流の枠組みの中で、知床との類似性の高い自然や、四島に残る先史時代の遺跡等の文化、さらには、地震など自然災害に関する調査等の日露双方の専門家による学術調査の交流も行われてきております。</p> <p>こうした交流は、知床をはじめ道東の自然環境の持続的な保全や歴史・文化遺産の保存と継承、また、自然災害に関する調査研究の推進の上でも有意義なものと考えております。</p> <p>道といたしましては、こうした交流を通じて、日露双方の信頼関係を深めていくことが重要と考えておりますことから、これまで、これら専門家による調査交流の促進や、課題解決に向けた取組を国に要望してきたところであり、今後とも、こうした取組を通じて、専門家による交流の充実が図られるよう努めてまいります。</p> |
| <p>(二) 隣接地域の振興のあり方について (広田議員)</p> <p>我が国の中央政府の隣接地域に対する振興策は、ロシア側のクリル発展計画と比較すると、決して十分とは言えないのではないのでしょうか。</p> <p>私としては、道がリーダーシップを発揮し、地域との合意形成も図りながら、このエリアとしての地産地消の再生可能エネルギーの導入と、漁船などの脱化石燃料化も含むエコモビリティの確立、そして世界的な課題であるプラスチックゴミ削減など、高い目標やアクションプランを設定するとともに、中央政府に対して、これらの目標達成に必要な投資や、規制緩和もしくは強化が可能なエリアとして位置づけるよう強く求めるべきと考えます。知事はどのような視点で、また、どのような方法で、隣接地域の振興にあたる考えか伺います。</p> | <p>(北方領土対策本部長)</p> <p>北方領土隣接地域の振興についてであります。道が策定いたしました第8期隣接地域振興計画におきましては、「活力ある地域経済の展開」をはじめとする6つの基本的な柱を立てて、隣接地域の振興に向けた各般の施策を推進することとしておりまして、「再生可能エネルギーの利用促進」や「廃棄物の適正処理などの取組の促進」につきましても、計画に基づき取り組んでいるところでございます。</p> <p>道といたしましては、この計画に基づきまして、北方基金などを活用し、根室管内1市4町や関係団体とも十分協議を重ねながら、基幹産業の振興や生活環境施設の整備などに対する支援を行いまして、隣接地域の着実な振興が図られるよう取り組んでまいります。</p> |
| <p>【指摘】</p> <p>北方四島隣接地域の振興計画に関して、部長からご答弁いただきましたが、北方領土問題が未解決のまま、すでに隣接地域振興計画も8期目約40年です。</p> <p>隣接地域の振興や、元島民のみなさんの財産権の補償の問題は、もはや国内問題でもあり、中央政府の責任でより強い措置が図られるべきであります。</p> <p>さらに、昨年北海道で起こったブラックアウトや、鉄路のこれからなど、隣接地域の生活安定のために必要な課題も大きく変化しているのではないのでしょうか。</p> <p>こうした変化に対応し、かつ、新たに日露共同経済活動が始まった今、新知事として、持続可能な発展のモデル地区となりうるような、隣接地域の振興のあり方を早急に再検証し、必要な措置を中央政府に強く求めるよう指摘をいたします。</p> | |